

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第55期) 至 平成14年3月31日

丸文株式会社

(401476)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 仕入、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月27日
【事業年度】	第55期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀越 毅一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 黒川 佳一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 黒川 佳一
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社湘南支店 （神奈川県藤沢市藤沢484番地12） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市宮町1丁目103番1号） 丸文株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区海岸通2丁目2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	134,679,002	126,918,611	135,694,261	174,079,793	138,146,481
経常利益(千円)	1,743,830	1,115,363	1,976,852	6,397,949	1,254,724
当期純利益又は当期純損失 (-) (千円)	773,343	415,398	738,105	3,370,531	- 415,784
純資産額(千円)	21,544,637	21,684,514	22,200,472	29,763,665	29,047,221
総資産額(千円)	80,595,444	79,616,070	92,812,334	107,227,343	85,011,177
1株当たり純資産額(円)	1,369.76	1,378.60	1,411.43	1,283.15	1,041.99
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(-) (円)	49.17	26.41	46.93	160.75	- 14.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.7	27.2	23.9	27.8	34.2
自己資本利益率(%)	3.59	1.92	3.32	11.32	- 1.41
株価収益率(倍)	17.49	22.72	25.78	7.15	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	- 6,497,092	- 6,837,248	17,872,123
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	169,387	- 565,651	- 4,086,990
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	7,788,743	5,019,353	- 11,599,144
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	5,556,551	3,191,788	5,488,147
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	-	-	1,035 (103)	1,027 (115)	1,107 (109)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

3. 平成9年5月20日付で、額面普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 平成12年5月22日付で、額面普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 平成13年5月21日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	116,535,646	110,370,287	120,078,650	156,317,202	119,741,259
経常利益(千円)	1,419,756	645,252	2,069,690	6,093,057	792,124
当期純利益又は当期純損失 (-) (千円)	648,810	317,266	986,607	2,791,128	- 1,211,261
資本金(千円)	3,893,000	3,893,000	3,893,000	6,214,500	6,214,500
発行済株式総数(株)	15,730,000	15,730,000	15,730,000	23,376,000	28,051,200
純資産額(千円)	20,363,511	20,405,714	21,138,074	28,534,766	26,493,370
総資産額(千円)	71,272,787	69,963,096	82,969,401	98,064,841	75,359,755
1株当たり純資産額(円)	1,294.57	1,297.25	1,343.81	1,220.69	950.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	14 (7)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(-) (円)	41.25	20.17	62.72	132.33	- 43.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.6	29.2	25.5	29.1	35.2
自己資本利益率(%)	3.19	1.55	4.67	9.78	- 4.40
株価収益率(倍)	20.85	29.75	19.29	8.69	-
配当性向(%)	38.8	79.3	25.5	12.1	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	844 (112)	852 (104)	851 (100)	838 (105)	890 (96)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。
3. 平成9年5月20日付で、額面普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
4. 平成12年5月22日付で、額面普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
5. 平成13年5月21日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
また、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

年月	沿革
1947年(昭和22年)7月	堀越合資会社と中善商事株式会社の合併により、機械器具および日用雑貨類の販売業ならびに輸出入業を目的として丸文株式会社を東京都中央区に資本金703万円で設立。
1947年(昭和22年)12月	株式会社島津製作所製の理化学機器、計測器および医療機器の販売を開始。
1952年(昭和27年)10月	Rocke International, Inc.と代理店契約を締結し、独自での米国製機器の輸入販売を開始。
1958年(昭和33年)9月	米国Texas Instruments, Inc.製トランジスターおよびダイオードの輸入販売を開始。本社内に技術室を設置し、輸入機器の技術サービス業務を開始。
1961年(昭和36年)3月	金沢支店を分離独立させ、丸文金沢株式会社(現:丸文通商株式会社)を設立。(現:連結子会社)
1965年(昭和40年)5月	米国Texas Instruments, Inc.製集積回路の輸入販売を開始。
1968年(昭和43年)4月	先端情報の入手および仕入先開拓のため、米国駐在事務所を設置。
1977年(昭和52年)7月	丸文メディカル株式会社を設立。
1982年(昭和57年)2月	株式会社諏訪精工舎(現:セイコーエプソン株式会社)とファンドリービジネスを開始(ゲートアレイ事業を開始)。
1983年(昭和58年)10月	米国駐在事務所をMarubun USA Corporationとして分離独立。(現:連結子会社)
1984年(昭和59年)1月	日本モトローラ株式会社(現:モトローラ株式会社)との取引を開始し、半導体関連商品の取扱いを拡充する。
1985年(昭和60年)11月	物流機能強化のため、南砂物流センター(現:東日本物流センター)を設置。
1988年(昭和63年)4月	Marubun Electronics (S) Pte Ltd.を設立。
1989年(平成元年)11月	Marubun Taiwan, Inc.を設立。(現:連結子会社)
1994年(平成6年)4月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と共同でLCDドライバー事業を開始。
1994年(平成6年)7月	Texas Instruments, Inc.アジア現地法人各社と当社アジア現地法人各社との包括的取引に関する契約を締結し、東アジア諸国への同社商品の販売権獲得(アジア包括契約を締結)。
1994年(平成6年)8月	Marubun Hong Kong Ltd.を設立。
1997年(平成9年)1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1997年(平成9年)2月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社とDLPに関するコンサルティング契約を締結し、映像機器事業を開始。
1998年(平成10年)1月	Motorola, Inc.とアジア・パシフィック地域の日系企業に対する販売代理店契約を締結。
1998年(平成10年)9月	英国Nordiko, Ltd.(現:関連会社)を株式会社島津製作所と共同で買収。
1998年(平成10年)11月	Marubun Electronics (S) Pte Ltd.およびMarubun Hong Kong Ltd.の全株式を現物出資し、米国Arrow Electronics, Inc.との間で折半出資合弁会社Marubun/Arrow Asia, Ltd.を設立。(現:関連会社)
1999年(平成11年)1月	Marubun USA Corporationの営業の一部と米国Arrow Electronics, Inc.の営業の一部をそれぞれ出資し、Marubun/Arrow USA, LLC.を設立。(現:関連会社)
1999年(平成11年)3月	三岩商事株式会社(現:ミツイワ株式会社)と共同出資にて株式会社フォーサイトテクノを設立。(現:関連会社)
2000年(平成12年)4月	丸文メディカル株式会社の営業の全部を丸文通商株式会社に譲渡。
2001年(平成13年)3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
2001年(平成13年)5月	ISO14001認証取得(本社および南砂事業所)
2002年(平成14年)2月	丸文メディカル株式会社を改組改称し、日本情報通信株式会社と共同出資にて丸文情報通信株式会社を設立。(現:連結子会社)
2002年(平成14年)3月	株式会社パルテックの100%出資子会社株式会社アクセレックに折半出資し、共同で事業を開始。(現:関連会社)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社5社で構成され、集積回路、一般部品・材料、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

部材事業 当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、Marubun USA Corporation及びMarubun Taiwan, Inc.においても販売しております。なお、商品の一部について上記各連結会社間で売買取引があります。

関連会社Marubun/Arrow USA, LLC.は、電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社間で売買取引があります。

関連会社Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社（Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.）を保有する持株会社であります。

関連会社アクセレックは、電子部品及びソフトウェア等の販売をしております。

主な商品は下記のとおりであります。

集積回路（汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC）、一般部品・材料（液晶表示装置、水晶振動子/発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア）

機器事業 当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社においても販売しております。なお、商品の一部について上記各連結会社間で売買取引があります。

関連会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社は当該業務の一部を委託しております。

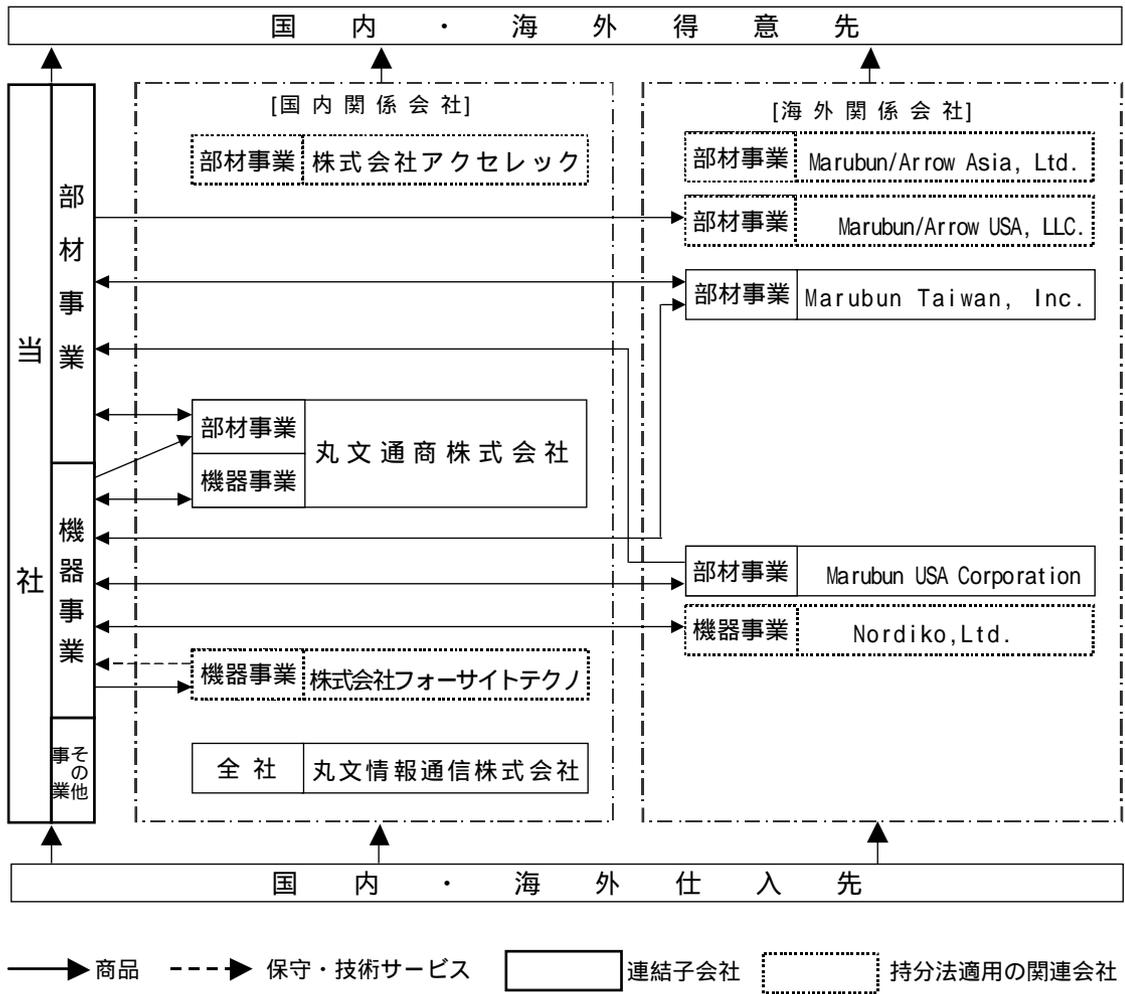
関連会社Nordiko, Ltd.は、電子応用機器の製造・販売を行っており、当社は商品の一部を仕入れております。

主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、C&I機器、科学機器、映像機器、医用機器

その他事業 当社が不動産の賃貸を行っております。なお、土地の一部については当社が子会社丸文通商株式会社に賃貸しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容	議決権の所有（被所 有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割 合（％）	
（連結子会社） 丸文通商株式会社	石川県金沢市	千円 50,000	機器事業	100.0	-	当社グループの取扱商品の 一部を北陸地方で販売して いる。なお、当社所有の土 地を賃借している。
丸文情報通信株式会社	東京都中央区	千円 50,000	全社	90.5	-	役員の兼任 2名
Marubun USA Corporation	Menlo Park, California, U.S.A.	千US \$ 1,500	部材事業	100.0	-	当社グループの取扱商品の 一部を主として北米で販売 している。 役員の兼任 1名
Marubun Taiwan, Inc.	中華民国台北市	千NT \$ 60,000	部材事業	99.9	-	当社グループの取扱商品の 一部を主として台湾で販売 している。 役員の兼任 2名
（持分法適用関連会 社） Nordiko, Ltd.	Hampshire, England, U.K.	千Stg. £ 21,605	機器事業	37.2	-	当社の取扱商品の一部を製 造している。 役員の兼任 1名
Marubun/Arrow Asia, Ltd.	British Virgin Islands	千US \$ 7,201	部材事業	50.0	-	当社グループの取扱商品の 一部を販売している会社 （2社）の持株会社。 役員の兼任 1名
Marubun/Arrow USA, LLC.	Wilmington, Delaware, U.S.A.	千US \$ 2,000	部材事業	50.0 (50.0)	-	当社グループの取扱商品の 一部を主として北米で販売 している。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
株式会社フォーサイトテクノ	東京都墨田区	千円 50,000	機器事業	30.0	-	業務委託契約に基づき、当社販売商品の据付・保守サービスをしている。 役員の兼任 1名
株式会社アクセレック	神奈川県横浜市港北区	千円 40,000	部材事業	50.0	-	営業ノウハウ、顧客基盤、技術開発、顧客サポート機能を相互に提供し合っている 役員の兼任 2名

（注）1．「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2．特定子会社はありません。

3．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4．「議決権の所有（被所有）割合」欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5．丸文通商株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	16,307,656千円
	(2)経常利益	371,893千円
	(3)当期純利益	197,582千円
	(4)純資産額	1,786,257千円
	(5)総資産額	8,219,327千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
部材事業	479(12)
機器事業	378(4)
その他事業	1(-)
全社(共通)	249(93)
合計	1,107(109)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
890(96)	35.8	10.2	5,759,907

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界の経済は、米国に端を発したIT不況がアジアや欧州地域に波及する中、同時多発テロの影響が加わり、世界同時不況の様相を呈しました。年明け以降、米国で景気回復の兆しが見られましたが、総じて低調な経済環境が続きました。

わが国の経済につきましては、米国の景気減速の影響を受けて輸出や生産が減少し企業収益の悪化に伴う設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化、個人消費の低迷が続き、一段と厳しい状況になりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、IT関連需要の落ち込みが当初の予想以上であったことから生産調整や在庫調整が長期化し、非常に厳しい環境が続きました。特に半導体市場は、需要の急速な減少によって過剰な在庫が発生し、過去最大の調整となりました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、各部門の総力を結集して新規案件、新規顧客の開拓による事業機会の創出を図るとともに、全社をあげてコストの削減に取り組み、業績の向上に鋭意努力してまいりました。

しかしながら、当社グループにおきましても市況低迷の影響を大きく受け、売上高は138,146百万円と、前年同期に比べ35,933百万円(20.6%)の減収となりました。利益面におきましては、営業利益は1,456百万円と、前年同期に比べ6,064百万円(80.6%)の減益、経常利益は1,254百万円と、前年同期に比べ5,143百万円(80.4%)の減益、当期純損益につきましては、関係会社Nordiko社株式の投資有価証券評価損などを特別損失に計上したことにより、415百万円の損失(前年同期は3,370百万円の当期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア. 部材事業

国内において、主力のアナログICが堅調に推移し、携帯電話向けのDSP(Digital Signal Processor)などが売上増に寄与しましたが、全般的には生産調整や在庫調整、設備投資の減少が大きく影響し、価格競争も激化したことから、売上高は87,753百万円と、前年同期に比べ28,127百万円(24.3%)の減収、営業利益は1,533百万円と、前年同期に比べ5,590百万円(78.5%)の減益となりました。

イ. 機器事業

国内において、航空宇宙機器や医用機器は堅調に推移しましたが、企業の設備投資抑制の影響によって産業機器に対する需要が大きく減少し、下期に入り映像機器も低調に推移したことから、売上高は50,059百万円と、前年同期に比べ7,804百万円(13.5%)の減収、営業利益は2,081百万円と、前年同期に比べ720百万円(25.7%)の減益となりました。

ウ. その他事業

不動産賃貸収入が小幅減少し、売上高は333百万円と、前年同期に比べ1百万円(0.4%)の減収、営業利益は減価償却費が減少したことにより157百万円と、前年同期に比べ16百万円(11.9%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失が1,256百万円(前連結会計年度は6,125百万円の純利益)と減益であったこと、仕入債務の減少・短期借入金の返済等の支出要因があったものの、売上債権の減少、たな卸資産の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,296百万円(71.9%)増加し、当連結会計年度末には5,488百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、17,872百万円(前年同期は6,837百万円の減少)となりました。これは、主に売上減少に伴い、売上債権およびたな卸資産が大幅に減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4,086百万円(前年同期は565百万円の減少)となりました。これは、主に本社ビルの空調設備更新、平成14年6月に竣工予定の琵琶湖研修所兼保養所施設用土地・建物の取得および新物流倉庫新設に伴う設備取得等有形固定資産の取得1,678百万円、ソフトウェア開

発等無形固定資産の取得1,155百万円並びに投資有価証券の取得1,467百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、11,599百万円(前年同期は5,019百万円の増加)となりました。これは、主に短期借入金の純減額11,846百万円によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
部材事業	72,755,235	- 31.6
機器事業	40,199,751	- 23.3
合計	112,954,987	- 28.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	57,275,003	36.1	47,457,661	42.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
部材事業	85,778,397	- 25.7	11,622,050	- 14.5
機器事業	45,784,613	- 26.4	13,240,677	- 24.4
合計	131,563,010	- 25.9	24,862,727	- 20.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
部材事業	87,753,238	- 24.3
機器事業	50,059,418	- 13.5
その他事業	333,823	- 0.4
合計	138,146,481	- 20.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	17,276,765	9.9	15,041,023	10.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. その他事業は、不動産の賃貸であります。

3【対処すべき課題】

平成14年度の世界経済の見通しにつきましては、米国経済が回復基調にあり、それに伴い世界的に生産が上向きに転じつつあることから、景気は緩やかに回復していくものと予想されます。

一方、わが国の経済は、対外経済環境の改善による輸出の持ち直しや在庫調整の進展によって循環的な回復に向けた兆しが見えるものの、設備投資の抑制や消費の低迷が依然として続いていることから、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、中長期的には通信のブロードバンド化や民生機器のデジタル化によりさらなる市場の拡大が見込まれております。その一方で、企業間の競争は一層激化し、業界の再編や海外生産移管の加速、サプライ・チェーン・マネジメントの進展など、当社グループを取り巻く事業環境はかつてない勢いで大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループは、成長分野、戦略市場を見極め、経営資源の集中投入を進めるとともに、顧客に軸足を置いたソリューション・ビジネスの推進、アジアを中心とした海外ビジネスの一層の展開ならびに戦略的なIT投資による競争力の向上と業務効率の改善により、業績の向上を図る方針であります。また、在庫管理の徹底、売上債権の流動化などによるバランスシートのスリム化に引き続き取り組み、強固な財務体質を構築していく方針であります。

なお、経営指標には投下資本利益率を採用しております。これは、株主資本に有利子負債を加えた金額(投下資本)に対する利益の割合を捉え、調達資金全体の効率性を測定しようとするものです。これに基づき、個々の事業の評価を行い、事業の集中と選択を推進して、安定的に10%以上の目標を達成することを目指しております。

4【経営上の重要な契約等】

当社は日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と昭和55年12月に同社商品に関する販売代理店契約を締結しております。同契約は1年毎の更新としております。なお、取引価格等は両社間の協議により決定しております。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において主として当社の販売管理並びに物流機能の強化のため、当社の全社統括業務に2,310,075千円の設備投資を実施しました。

当該設備投資の内訳は、開発中のソフトウェア（平成14年10月稼働予定）のために1,127,496千円、東日本物流センターの一部移転・拡張に伴う設備のために355,931千円、研修所兼保養所（レイクサイド丸文 平成14年6月竣工予定）建設のために586,728千円及び本社ビル空調設備更新のために239,919千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(東京都中央区) 他支社2、支店6、営業 所2、スタジオ1	部材事業	販売設備	-	762	-	54,013	54,776	450 (12)
	機器事業	販売設備	-	47	-	102,287	102,335	196 (1)
	その他事業	賃貸設備	1,773,767	-	1,301,314 (28,417)	1,178	3,076,260	1
	全社統括業務	統括業務施設	761,322	1,807	593,549 (653)	148,318	1,504,998	163 (3)
南砂事業所 (東京都江東区) 他物流センター2	部材事業	販売設備	-	-	-	-	-	-
	機器事業	販売設備	-	6,578	-	28,718	35,296	39
	全社統括業務	物流倉庫	196,504	38	-	208,074	404,617	37 (80)

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸文通商株式 会社	本社 (石川県金 沢市) 他支店3、 営業所2、 技術セン ター1	部材事業	販売設備	14,898	1,113	3,067 (64)	239	19,319	10
		機器事業	販売設備	226,654	39,995	192,118 (3,699)	20,133	478,901	143 (3)
		全社統括 業務	統括業務 施設	235,923	4,720	168,900 (2,720)	7,520	417,065	45 (10)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、700,000千円であり、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備の主な内容・目的	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
消去又は全社	販売管理並びに物流機能強化のためのソフトウェア	1,827,496	1,127,496	自己資金	平成12年7月	平成14年9月

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度後1年間の設備の除却計画は、26,898千円であり、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備の主な内容・目的	期末帳簿価額(千円)	除却の予定時期
機器事業	映像機器等スタジオ設備	26,898	平成14年5月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	28,051,200	28,051,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日 (注)1	1,430,000	15,730,000	-	3,893,000	-	4,029,937
平成12年4月25日 (注)2	2,000,000	17,730,000	1,014,000	4,907,000	1,014,000	5,043,937
平成12年5月22日 (注)3	3,146,000	20,876,000	-	4,907,000	-	5,043,937
平成13年2月11日 (注)4	2,500,000	23,376,000	1,307,500	6,214,500	1,307,500	6,351,437
平成13年5月21日 (注)5	4,675,200	28,051,200	-	6,214,500	-	6,351,437

(注) 1. 額面普通株式1株を1.1株に分割(無償)

2. 一般募集

発行価格 1,014円

資本組入額 507円

3. 額面普通株式1株を1.2株に分割(無償)

4. 一般募集

発行価格 1,046円

資本組入額 523円

5. 普通株式1株を1.2株に分割(無償)

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人 等	外国法人等 のうち個人	個人その 他	計	
株主数(人)	1	43	21	80	34	-	2,735	2,914	-
所有株式数 (単元)	36	63,438	1,000	58,734	34,433	-	122,452	280,093	41,900
所有株式数の 割合(%)	0.01	22.66	0.36	20.97	12.29	-	43.71	100	-

(注) 自己株式174,395株(うち、ストックオプション制度に係るもの174,000株)は「個人その他」に1,743単元、「単元未満株式の状況」に95株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀越 善雄	東京都中央区日本橋大伝馬町 8 - 1	3,922	13.98
財団法人丸文研究交流財団	東京都中央区日本橋小伝馬町12 - 9	2,304	8.21
アロウエレクトロニクスインク アカウントエフ2550876 (常任代理人 野村證券株式会社)	ノース アメリカン オペレーションズ 25HUB ドライブ メルヴィル ニュー ヨーク 11747-3509 (東京都中央区日本橋1丁目9 - 1)	1,950	6.95
株式会社 千葉パブリックゴルフコース	東京都中央区日本橋大伝馬町 8 - 1	1,727	6.16
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区永田町 2 丁目11 - 1	1,132	4.04
丸文社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町 8 - 1	972	3.47
堀越 毅一	東京都渋谷区代々木 3 丁目57 - 1	883	3.15
日本トラスティサービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	811	2.89
ザ バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ ブランチ (常任代理人 株式会社富士 銀行兜町カストディ業務室) (現 : 常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	6D, ルート デ トレーベ L-2633 ゼニン ガーベルグ TVA No:LU1701022 BP 1058 L- 1010 ルクセンブルグ (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	764	2.72
資産管理サービス信託銀行株 式会社年金信託口	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	719	2.57
計	-	15,188	54.15

(注) 上記三菱信託銀行株式会社、日本トラスティサービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有する株式のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ1,046千株、794千株、719千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 174,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,835,000	278,350	-
単元未満株式	普通株式 41,900	-	-
発行済株式総数	28,051,200	-	-
総株主の議決権	-	278,350	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ174,000株及び300株含まれております。

2. 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	174,300	-	174,300	0.62
計	-	174,300	-	174,300	0.62

(注)「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式が174,000株含まれております。

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、自己株式を買い付ける方法及び商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成12年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月29日の定時株主総会終結時に在任する取締役17名及び同日に在籍する従業員55名に対して付与することを、平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役17名	普通株式	90,000株 (1人4,000株から10,000株の範囲)	(注)1	平成14年7月1日 ~平成16年6月30日	(注)2
従業員55名	普通株式	90,000株 (1人1,000株から2,000株の範囲)	(注)1	平成14年7月1日 ~平成16年6月30日	(注)2

(注)1. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日は除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株式を発行するときは、次の算式により、譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 権利行使の条件

- (1) 権利を付与された者は、権利行使時においても当社あるいは当社関係会社の取締役又は従業員であることを要する。
- (2) 権利の譲渡、質入れ及び相続、その他の処分は認めない。
- (3) その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるところによる。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
新株予約権の割当を受ける者	当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	200,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成18年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 ・新株予約権の譲渡、質入及び相続その他の処分は認めない。 ・その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使時に払込をすべき1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月27日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	6,000	4,914,000	174,000
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	6,000	4,914,000	174,000

(注)「譲渡株式数又は消却株式数」及び「処分価額の総額」については、ストックオプション制度対象者の権利の失効に伴い、市場で売却したものであります。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,200,000	1,600,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	1,600,000,000

(注) 1. 授権株式数の発行済株式数に占める割合は4.28%であります。

2. 株式数及び価額の総額は取得限度の数値であります。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な利益還元継続を基本方針としております。

しかしながら、当期につきましては極めて厳しい業績を勘案し、当期の1株当たり配当は前期に比べ1株につき2円減配の14円配当（中間配当7円を含む）とさせていただきます。この結果、当期の株主資本配当率は1.5%となります。

また、内部留保につきましては、新規市場開拓、顧客サービスの向上と業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充當ならびに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものといいたしたいと考えております。

今後の配当につきましては、収益の拡大、経営基盤の強化を行いながら、内部留保の充實を図りつつ、漸増的向上を目指し努力してまいります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年11月20日

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高（円）	1,600	860	1,680 1,300	2,140 1,202	1,469
最低（円）	850	370	570 1,170	1,030 1,130	549

（注）1．最高・最低株価は平成13年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2．印は株式分割権利落後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高（円）	900	840	820	809	805	905
最低（円）	605	691	750	700	690	780

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		堀越 毅一	昭和20年9月17日生	昭和43年3月 当社取締役就任 昭和52年7月 丸文メディカル株式会社 代表取締役社長就任 昭和57年6月 常務取締役就任 不動産 部長 昭和58年10月 Marubun USA Corporation 取締役社長就任 昭和60年4月 専務取締役就任 不動産 部長 昭和62年5月 代表取締役社長就任(現 任) 平成9年3月 財団法人丸文研究交流財 団副理事長就任(現任)	883
取締役副社長 (代表取締 役)	デバイスカン パニー社長	佐藤 敬司	昭和16年4月24日生	昭和40年4月 当社入社 昭和59年1月 電子部品第1部長 昭和60年3月 取締役就任 電子部品第 1部長 平成元年11月 Marubun Taiwan, Inc.代 表取締役社長就任 平成2年4月 常務取締役就任 第1事 業本部長 平成5年4月 専務取締役就任 部材事 業部担当兼部材事業部 長、海外関係会社担当、 Marubun Electronics (S) Pte Ltd. 取締役社長 就任 平成9年6月 代表取締役就任(現任) 平成10年4月 取締役副社長就任(現 任) 平成12年4月 デバイスカンパニー社長 就任(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	Marubun USA Corporation、Marubun Taiwan, Inc. 担当兼デバイスカンパニー副社長	大島 隆則	昭和17年9月15日生	昭和41年4月 当社入社 昭和63年4月 ネットワーク本部付部長、Marubun Electronics (S) Pte Ltd. 取締役社長就任 平成元年6月 取締役就任 平成3年4月 Marubun USA Corporation 取締役社長就任 平成7年6月 常務取締役就任(現任)、関西支社長 平成12年4月 デバイスカンパニー副社長(現任)、コーポレート海外関係会社担当、東日本デバイス営業本部長 平成14年4月 Marubun USA Corporation 担当(現任)、Marubun Taiwan, Inc. 担当(現任)	9
常務取締役	物流管理部担当	村田 宣彦	昭和18年9月18日生	昭和59年8月 株式会社日製エレクトロニクス電子機器第1部第1グループリーダー 昭和60年1月 当社入社 平成3年4月 管理本部長 平成3年6月 取締役就任 管理本部長 平成7年6月 常務取締役就任(現任)、情報通信本部、法制対策室、業務本部担当、経営企画室長兼業務本部長 平成9年4月 物流管理部担当(現任) 平成12年4月 デバイスカンパニー副社長 平成13年4月 情報通信本部担当 平成14年2月 丸文情報通信株式会社取締役社長就任(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務本部、不動産事業推進室、環境管理室担当兼総務本部長	稲村 明彦	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年4月 総務本部長(現任) 平成3年6月 取締役就任 平成5年4月 総務本部担当(現任) 平成9年3月 財団法人丸文研究交流財団評議員(現任) 平成10年4月 常務取締役就任(現任) 平成11年4月 不動産事業推進室担当(現任)、法制対策室担当 平成12年4月 拠点管理部門、情報通信本部担当 平成13年6月 環境管理室担当(現任)	8
常務取締役	丸文通商株式会社担当兼システムカンパニー社長	森脇 寛	昭和19年5月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年4月 機器事業部機器営業本部長 平成6年6月 取締役就任 機器事業部機器営業本部長 平成10年4月 常務取締役就任(現任) 平成12年4月 システムカンパニー副社長、東日本システム営業本部長 平成13年4月 システムカンパニー社長(現任)、コーポレート国内関係会社担当、東日本システム営業本部長 平成14年4月 丸文通商株式会社担当(現任)	8
常務取締役	丸文情報通信株式会社、法制対策室、管理本部担当兼管理本部長兼経営企画部長	黒川 佳一	昭和21年10月7日生	平成8年4月 株式会社東京三菱銀行営業第2本部営業第2部長 平成11年6月 当社入社 取締役就任 経営企画本部長 平成12年4月 常務取締役就任(現任)、管理本部担当兼管理本部長(現任) 平成13年3月 財団法人丸文研究交流財団評議員(現任) 平成13年4月 経営企画部長(現任) 平成14年4月 丸文情報通信株式会社担当(現任)、法制対策室担当(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役相談役		嶋田 隆司	昭和15年1月18日生	平成6年6月 株式会社東芝電子部品・ 材料事業本部技監 平成6年10月 当社入社 平成7年1月 機器事業部副事業部長 平成7年6月 常務取締役就任 機器事 業部担当兼機器事業部長 平成10年4月 専務取締役就任 機器事 業部担当兼機器事業部長 平成12年4月 コーポレート国内関係会 社担当、システムカンパ ニー社長 平成13年4月 取締役相談役就任(現 任)	11
取締役	デバイスカン パニー西日本 デバイス営業 本部長兼関西 支社長	村上 稀一	昭和18年9月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年4月 部材事業部立川支店長 平成9年6月 取締役就任(現任) 平成12年4月 デバイスカンパニー西日 本デバイス営業本部長 (現任) 平成13年4月 九州デバイス営業部長 平成14年4月 関西支社長(現任)	7
取締役	デバイスカン パニーデバイ ス第1本部長	水野 象司	昭和30年2月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 部材事業部部材第2営業 本部長兼モトローラ営業 部長 平成9年6月 取締役就任(現任) 平成10年4月 部材事業部部材第2本部 長兼ボード・コンピュ ータ営業部長 平成12年4月 デバイスカンパニーデバ イス第2本部長兼デバ イス第2本部主管第1部長 平成13年4月 デバイスカンパニーデバ イス第1本部長(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	デバイスカンパニーデバイス第3本部長	梅澤 政俊	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 部材事業部部材第1本部長 平成12年4月 デバイスカンパニーデバイス第1本部長 平成12年6月 取締役就任(現任) 平成13年4月 デバイスカンパニーデバイス第3本部長(現任)	7
取締役	システムカンパニー東日本システム営業本部長	野崎 孝	昭和22年9月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 機器事業部機器営業本部副本部長 平成12年4月 システムカンパニー東日本システム営業本部副本部長 平成12年6月 取締役就任(現任) 平成14年4月 システムカンパニー東日本システム営業本部長(現任)	10
取締役	システムカンパニーシステム事業統轄部長	曾田 辰美	昭和27年1月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 機器事業部機器事業推進部長 平成12年4月 システムカンパニーシステム事業統轄部長(現任) 平成12年6月 取締役就任(現任)	5
取締役	デバイスカンパニー社長室長	丸川 章	昭和23年6月18日生	平成11年7月 超音波輸送機用推進システム技術研究組合専務理事 平成13年4月 当社入社 デバイスカンパニー社長室長(現任) 平成13年6月 取締役就任(現任)	6
取締役	デバイスカンパニーデバイス海外事業推進室長	遠藤 洋一	昭和22年8月27日生	平成9年6月 株式会社日製エレクトロニクス取締役兼電子デバイス営業本部長 平成13年6月 当社入社 デバイスカンパニーデバイス海外事業推進室長(現任) 平成13年6月 取締役就任(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	システムカンパニー西日本システム営業本部長	阿部 要一	昭和29年9月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 システムカンパニー東日本システム営業本部副本部長 平成13年6月 取締役就任(現任) 平成14年4月 システムカンパニー西日本システム営業本部長(現任)	7
取締役	デバイスカンパニー東日本デバイス営業本部長兼湘南デバイス営業部長	堀内 洋	昭和20年1月11日生	昭和48年5月 東信工業株式会社大阪営業所長 昭和56年3月 当社入社 平成14年4月 デバイスカンパニー東日本デバイス営業本部長兼湘南デバイス営業部長(現任) 平成14年6月 取締役就任(現任)	12
取締役(非常勤)		吉田 誠	昭和17年9月10日生	平成5年1月 日本アイ・ピー・エム株式会社ソリューション統括本部副部長 平成6年3月 当社入社 経営企画室特命部長 平成6年4月 経営企画室改革推進室長 平成6年6月 取締役就任(現任) 経営企画室改革推進室長兼情報システム室長 平成7年4月 情報通信本部長情報通信本部情報システム推進室長 平成14年2月 丸文情報通信株式会社専務取締役就任(現任)	9
取締役(非常勤)		谷上 秀行	昭和25年7月1日生	平成7年12月 Marubun USA Corporation 取締役社長(現任) 平成10年3月 Catalyst Semiconductor, Inc. 取締役会長 平成10年6月 当社取締役就任(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		田中 晃	昭和12年2月28日生	平成5年4月 三菱商事株式会社繊維資材担当役員付総務人事研修担当 平成6年4月 当社入社 平成13年4月 管理本部経営企画部担当部長 平成13年6月 監査役就任(現任)	5
監査役(常勤)		岸川 隆英	昭和19年4月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年4月 部材事業部部材営業本部立川支店長 平成7年6月 取締役就任 部材事業部営業本部副本部長兼部品第1部長兼LCD営業部長 平成9年4月 部材事業部部材第1営業本部長 平成10年11月 Marubun/Arrow Asia,Ltd. 取締役兼CEO 平成11年1月 Marubun/Arrow USA,LLC. 取締役兼CEO 平成13年6月 監査役就任(現任)	8
監査役(非常勤)		佐賀 一郎	昭和6年2月14日生	昭和25年12月 チャータード銀行東京支店入行 昭和32年4月 当社入社 昭和55年2月 電子第2部長兼ME機器部長 昭和56年3月 取締役就任 電子第2部長兼量子機器部長 昭和62年4月 常務取締役就任 電子機器本部長 平成2年4月 専務取締役就任 営業統轄本部長 平成9年3月 財団法人丸文研究交流財団専務理事(現任) 平成10年6月 監査役就任(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役(非常勤)		奈良 久彌	大正12年2月23日生	昭和22年10月 株式会社三菱銀行(現株式会社東京三菱銀行)入行 昭和61年1月 株式会社三菱銀行副頭取就任 平成元年12月 株式会社三菱総合研究所取締役社長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成6年12月 株式会社三菱総合研究所取締役会長就任 平成11年12月 株式会社三菱総合研究所取締役相談役就任 平成12年12月 株式会社三菱総合研究所相談役(現任)	4
監査役(非常勤)		濱口 道雄	昭和18年5月22日生	昭和43年4月 ヤマサ醤油株式会社入社 昭和58年3月 ヤマサ醤油株式会社取締役社長就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					1,068

(注) 監査役 奈良久彌及び濱口道雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び前事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		6,440,388		8,726,547	
2.受取手形及び売掛金	4,5	55,433,195		41,090,291	
3.有価証券		204,260		60,000	
4.たな卸資産		23,541,134		14,453,756	
5.繰延税金資産		538,522		312,206	
6.その他		6,265,558		2,990,168	
貸倒引当金		-43,189		-51,067	
流動資産合計		92,379,870	86.2	67,581,902	79.5
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		6,937,238		7,275,445	
減価償却累計額		3,338,914	3,598,324	3,452,988	3,822,457
(2)機械装置及び運搬具		324,508		317,686	
減価償却累計額		262,919	61,588	262,621	55,064
(3)工具器具及び備品		1,141,678		1,360,147	
減価償却累計額		756,300	385,377	772,008	588,139
(4)土地			3,717,541		4,003,787
(5)建設仮勘定			13,650		401,322
有形固定資産合計		7,776,482	7.2	8,870,771	10.4
2.無形固定資産		817,197	0.8	1,749,240	2.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,2	4,013,991		3,092,338	
(2)長期貸付金		12,631		6,092	
(3)繰延税金資産		51,249		1,446,349	
(4)その他	2	2,175,919		2,264,484	
投資その他の資産合計		6,253,792	5.8	6,809,264	8.0
固定資産合計		14,847,473	13.8	17,429,275	20.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産合計			107,227,343	100.0	85,011,177	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,5		28,525,255		21,643,046	
2. 短期借入金	1		35,772,882		24,942,072	
3. 一年内償還予定社債	1		300,000		-	
4. 未払法人税等			2,687,600		163,350	
5. 繰延税金負債			2,824		2,671	
6. 賞与引当金			837,468		644,413	
7. その他			4,414,792		3,692,462	
流動負債合計			72,540,824	67.6	51,088,016	60.1
固定負債						
1. 社債			2,100,000		2,100,000	
2. 長期借入金	1		1,305,142		1,188,480	
3. 繰延税金負債			79,892		1,113	
4. 退職給付引当金			379,027		497,044	
5. 役員退職慰労引当金			416,171		435,473	
6. その他			642,620		645,294	
固定負債合計			4,922,854	4.6	4,867,405	5.7
負債合計			77,463,678	72.2	55,955,422	65.8
(少数株主持分)						
少数株主持分			-	-	8,533	0.0
(資本の部)						
資本金			6,214,500	5.8	6,214,500	7.3
資本準備金			6,351,437	5.9	6,351,437	7.5
連結剰余金			17,229,311	16.1	16,414,850	19.3
その他有価証券評価差額 金			297,500	0.3	169,443	0.2
為替換算調整勘定			- 22,671	- 0.0	143,972	0.2
自己株式			- 306,413	- 0.3	- 246,981	- 0.3
資本合計			29,763,665	27.8	29,047,221	34.2
負債、少数株主持分及 び資本合計			107,227,343	100.0	85,011,177	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			174,079,793	100.0		138,146,481	100.0
売上原価	1		151,361,293	87.0		121,995,911	88.3
売上総利益			22,718,499	13.0		16,150,569	11.7
販売費及び一般管理費	2		15,197,122	8.7		14,693,602	10.6
営業利益			7,521,377	4.3		1,456,966	1.1
営業外収益							
1. 受取利息		27,413			14,407		
2. 受取配当金		12,751			12,187		
3. 持分法による投資利益		-			97,156		
4. 固定資産賃貸料		48,028			65,312		
5. 保険手数料収入		28,883			-		
6. 為替差益		-			273,529		
7. 雑収入		61,496	178,573	0.1	161,626	624,219	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		531,590			481,848		
2. 社債発行費償却		12,850			-		
3. 新株発行費償却		44,350			-		
4. たな卸資産処分損		337,222			203,868		
5. 持分法による投資損失		110			-		
6. 為替差損		232,925			-		
7. 雑損失		142,951	1,302,002	0.7	140,744	826,462	0.6
経常利益			6,397,949	3.7		1,254,724	0.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	66,085			5,316		
2. 投資有価証券売却益		3,999			1,200		
3. 株式無償取得益		357,834			-		
4. 貸倒引当金戻入額		235,994	663,913	0.4	-	6,516	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	4						
1. 固定資産売却及び除却損		14,588		353,072			
2. 投資有価証券評価損		326,920		2,155,945			
3. ゴルフ会員権評価損		209,055		8,800			
4. 退職給付会計基準変更時差異		385,914		-			
5. その他	319	936,798	0.6	-	2,517,818	1.8	
税金等調整前当期純利益			6,125,063	3.5		-	-
税金等調整前当期純損失			-	-		1,256,577	-0.9
法人税、住民税及び事業税		3,273,717			259,461		
過年度法人税、住民税及び事業税		-			64,000		
法人税等調整額		-519,185	2,754,531	1.6	-1,164,254	-840,792	-0.6
当期純利益			3,370,531	1.9		-	-
当期純損失			-	-		415,784	-0.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			14,278,609		17,229,311
連結剰余金減少高					
1. 配当金		353,629		390,277	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		66,200 (1,000)	419,829	8,400 (500)	398,677
当期純利益			3,370,531		-
当期純損失			-		415,784
連結剰余金期末残高			17,229,311		16,414,850

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は純損失(-)		6,125,063	- 1,256,577
2. 減価償却費		596,915	629,798
3. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		- 242,927	7,009
4. 賞与引当金の減少額 (増加額)		2,168	- 193,055
5. 役員退職慰労引当金の 増加額		31,814	19,302
6. 退職給付引当金の増加 額		379,027	118,016
7. 受取利息及び受取配当 金		- 40,165	- 26,594
8. 支払利息		531,590	481,848
9. 為替差益		- 19,002	- 98,953
10. 持分法による投資利益 (投資損失)		110	- 39,997
11. 固定資産売却益		- 66,085	- 5,316
12. 投資有価証券売却益		- 3,999	- 1,200
13. 株式無償取得益		- 357,834	-
14. 投資有価証券評価損		326,920	2,155,945
15. ゴルフ会員権評価損		209,055	8,800
16. 固定資産売却及び除却 損		14,588	353,072
17. 売上債権の減少額(増 加額)		- 5,777,568	14,419,015
18. たな卸資産の減少額 (増加額)		- 6,172,066	9,093,784
19. 仕入債務の減少額(増 加額)		2,325,007	- 6,780,154
20. 役員賞与の支払額		- 39,100	- 66,200
21. その他		- 2,535,324	2,358,127
小計		- 4,711,811	21,176,672
22. 利息及び配当金の受取 額		66,981	28,586
23. 利息の支払額		- 545,440	- 494,688
24. 法人税等の支払額		- 1,646,977	- 2,838,447
営業活動によるキャッシュ・フロー		- 6,837,248	17,872,123

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		- 214,720	- 13,800
2. 定期預金の払戻による収入		1,362,768	24,000
3. 有価証券の償還による収入		-	200,000
4. 有形固定資産の取得による支出		- 191,174	- 1,678,889
5. 有形固定資産の売却による収入		109,810	10,974
6. 無形固定資産の取得による支出		- 261,403	- 1,155,471
7. 投資有価証券の取得による支出		- 170,181	- 1,467,932
8. 投資有価証券の売却による収入		11,665	16,201
9. 投資有価証券の償還による収入		96,840	-
10. 貸付金の回収による収入		6,097	6,314
11. 営業譲受に伴う支出	2	- 1,273,189	-
12. その他		- 42,164	- 28,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		- 565,651	- 4,086,990
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		12,163,770	8,705,280
2. 短期借入金の返済による支出		- 12,550,000	- 20,552,240
3. 長期借入れによる収入		-	1,000,000
4. 長期借入金の返済による支出		- 95,424	- 110,243
5. 社債の発行による収入		2,100,000	-
6. 社債の償還による支出		- 650,000	- 300,000
7. 株式発行による収入		4,643,000	8,533
8. 自己株式の売却による収入		-	51,617
9. 自己株式の取得による支出		- 306,200	-
10. 配当金の支払額		- 286,652	- 401,985
11. その他		861	- 107
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,019,353	- 11,599,144

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		18,784	110,371
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		-2,364,762	2,296,359
現金及び現金同等物の期首残高		5,556,551	3,191,788
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,191,788	5,488,147

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>						
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社 4 社はすべて連結されております。 当該子会社は次のとおりであります。 丸文通商株式会社 丸文メディカル株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社 4 社はすべて連結されております。 当該子会社は次のとおりであります。 丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc.</p>						
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社 4 社はすべて持分法を適用しております。 当該持分法適用の関連会社は次のとおりであります。 Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow USA, LLC. Nordiko, Ltd. 株式会社フォーサイトテクノ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社 5 社はすべて持分法を適用しております。 当該持分法適用の関連会社は次のとおりであります。 Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow USA, LLC. Nordiko, Ltd. 株式会社フォーサイトテクノ 株式会社アクセレック なお、株式会社アクセレックについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>						
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="287 1299 734 1419"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Marubun USA Corporation</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Marubun USA Corporation	12月31日	Marubun Taiwan, Inc.	12月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
会社名	決算日						
Marubun USA Corporation	12月31日						
Marubun Taiwan, Inc.	12月31日						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p> 主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 主として定率法によっております。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p> 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	5～15年	工具器具及び備品	5～20年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 主として定率法によっております。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	5～20年
建物及び構築物	5～50年												
機械装置及び運搬具	5～15年												
工具器具及び備品	5～20年												
建物及び構築物	5～50年												
機械装置及び運搬具	5～6年												
工具器具及び備品	5～20年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>								
<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（385,914千円）については、当連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></th> <th style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利フロアー</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、連結子会社につきましてはデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	金利フロアー	借入金	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								
金利フロアー	借入金								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>二．ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象となる為替予約取引の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップ取引については、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。金利フロアー取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>二．ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。金利フロアーについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分は、翌事業年度において確定する当期に係る利益処分を、当期に繰上げて認識する方法（繰上方式）を採用しております。</p>	<p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。</p>	<p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険手数料収入」(当連結会計年度31,072千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費として処理した退職給付に係る費用が6,887千円減少、従って経常利益が6,887千円増加するとともに、会計基準変更時差異385,914千円を特別損失として処理したことにより税金等調整前当期純利益は379,027千円減少しております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は427千円減少し、税金等調整前当期純利益は66,317千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は814,192千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）</p>
<p>（外貨建取引等会計処理基準）</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による影響額はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																		
1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,104,465千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>680,458千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>403,202千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,188,126千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>687,025千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>51,155千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,478,183千円</td> </tr> </table>	建物	2,104,465千円	土地	680,458千円	投資有価証券	403,202千円	計	3,188,126千円	支払手形及び買掛金	687,025千円	短期借入金	3,440,000千円	一年内償還予定社債	300,000千円	長期借入金	51,155千円	計	4,478,183千円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,229,653千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>683,837千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>333,838千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,247,328千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>644,263千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,446,047千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>47,130千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,137,441千円</td> </tr> </table>	建物	2,229,653千円	土地	683,837千円	投資有価証券	333,838千円	計	3,247,328千円	支払手形及び買掛金	644,263千円	短期借入金	3,446,047千円	長期借入金	47,130千円	計	4,137,441千円
建物	2,104,465千円																																			
土地	680,458千円																																			
投資有価証券	403,202千円																																			
計	3,188,126千円																																			
支払手形及び買掛金	687,025千円																																			
短期借入金	3,440,000千円																																			
一年内償還予定社債	300,000千円																																			
長期借入金	51,155千円																																			
計	4,478,183千円																																			
建物	2,229,653千円																																			
土地	683,837千円																																			
投資有価証券	333,838千円																																			
計	3,247,328千円																																			
支払手形及び買掛金	644,263千円																																			
短期借入金	3,446,047千円																																			
長期借入金	47,130千円																																			
計	4,137,441千円																																			
2	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,967,935千円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td>197,683千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,967,935千円	その他(関係会社出資金)	197,683千円	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,360,837千円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td>285,165千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,360,837千円	その他(関係会社出資金)	285,165千円																										
投資有価証券	1,967,935千円																																			
その他(関係会社出資金)	197,683千円																																			
投資有価証券	1,360,837千円																																			
その他(関係会社出資金)	285,165千円																																			
3	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.</td> <td>US\$7,650千</td> <td>955,566千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</td> <td>US\$2,470千</td> <td>306,033千円</td> </tr> <tr> <td>Nordiko, Ltd.</td> <td>Stg. £5,740千</td> <td>1,016,780千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,278,380千円</td> </tr> </table>	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$7,650千	955,566千円	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$2,470千	306,033千円	Nordiko, Ltd.	Stg. £5,740千	1,016,780千円	計		2,278,380千円	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.</td> <td>US\$750千</td> <td>99,937千円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団浅ノ川従業員</td> <td></td> <td>43,510千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>11,211千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>154,658千円</td> </tr> </table>	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$750千	99,937千円	医療法人社団浅ノ川従業員		43,510千円	計		11,211千円			154,658千円										
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$7,650千	955,566千円																																		
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$2,470千	306,033千円																																		
Nordiko, Ltd.	Stg. £5,740千	1,016,780千円																																		
計		2,278,380千円																																		
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$750千	99,937千円																																		
医療法人社団浅ノ川従業員		43,510千円																																		
計		11,211千円																																		
		154,658千円																																		
4	<p>受取手形割引高は、54,794千円であります。</p>																																			
5	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>766,896千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>181,174千円</td> </tr> </table>	受取手形	766,896千円	支払手形	181,174千円	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>176,746千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>207,023千円</td> </tr> </table>	受取手形	176,746千円	支払手形	207,023千円																										
受取手形	766,896千円																																			
支払手形	181,174千円																																			
受取手形	176,746千円																																			
支払手形	207,023千円																																			
6		<p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>54,326,187千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,710,660千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,615,527千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	54,326,187千円	借入実行残高	23,710,660千円	差引額	30,615,527千円																												
当座貸越極度額	54,326,187千円																																			
借入実行残高	23,710,660千円																																			
差引額	30,615,527千円																																			

(連結損益計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1	商品の低価法による評価損376,736千円は売上原価に算入しております。	商品の低価法による評価損453,972千円は売上原価に算入しております。
2	販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。 販売諸掛 682,412千円 人件費 7,371,104千円 賞与引当金繰入額 837,468千円 退職給付引当金繰入額 355,635千円 役員退職慰労引当金繰入額 48,040千円 旅費及び交通費 850,573千円 減価償却費 462,233千円 その他 4,589,653千円 計 15,197,122千円	販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。 販売諸掛 665,709千円 人件費 6,956,861千円 賞与引当金繰入額 633,322千円 退職給付引当金繰入額 507,614千円 役員退職慰労引当金繰入額 59,958千円 旅費及び交通費 792,301千円 減価償却費 505,174千円 その他 4,572,659千円 計 14,693,602千円
3	固定資産売却益は当社に係わるものであり、主に土地の売却によるものであります。	固定資産売却益は当社に係わるものであり、主に土地の売却によるものであります。
4	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 6,440,388 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 3,248,600 現金及び現金同等物 3,191,788	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 8,726,547 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 3,238,400 現金及び現金同等物 5,488,147
2	当連結会計年度に営業譲受により増加した資産の主な内訳 流動資産(たな卸資産) 1,033,189 固定資産(営業権) 240,000 資産合計 1,273,189	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,659</td> <td style="text-align: right;">12,595</td> <td style="text-align: right;">28,064</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,835,256</td> <td style="text-align: right;">930,904</td> <td style="text-align: right;">904,351</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,875,915</td> <td style="text-align: right;">943,499</td> <td style="text-align: right;">932,415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	40,659	12,595	28,064	工具器具及び備品	1,835,256	930,904	904,351	合計	1,875,915	943,499	932,415				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50,798</td> <td style="text-align: right;">18,644</td> <td style="text-align: right;">32,153</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,924,142</td> <td style="text-align: right;">1,044,153</td> <td style="text-align: right;">879,988</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,974,940</td> <td style="text-align: right;">1,062,798</td> <td style="text-align: right;">912,142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	50,798	18,644	32,153	工具器具及び備品	1,924,142	1,044,153	879,988	合計	1,974,940	1,062,798	912,142			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																				
機械装置及び運搬具	40,659	12,595	28,064																																				
工具器具及び備品	1,835,256	930,904	904,351																																				
合計	1,875,915	943,499	932,415																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																				
機械装置及び運搬具	50,798	18,644	32,153																																				
工具器具及び備品	1,924,142	1,044,153	879,988																																				
合計	1,974,940	1,062,798	912,142																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内	373,329千円			1年内	405,386千円																																		
1年超	579,709千円			1年超	536,061千円																																		
合計	953,039千円			合計	941,447千円																																		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																			
支払リース料	473,271千円			支払リース料	514,141千円																																		
減価償却費相当額	448,180千円			減価償却費相当額	471,716千円																																		
支払利息相当額	30,134千円			支払利息相当額	40,539千円																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																							
1年内	1,190千円																																						
1年超	-千円																																						
合計	1,190千円																																						

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)			当連結会計年度(平成14年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	794,002	1,314,150	520,148	533,193	874,685	341,491
債券						
社債	10,503	34,200	23,696	10,503	26,490	15,986
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	13,823	17,358	3,534
小計	804,505	1,348,350	543,844	557,520	918,533	361,012
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	381,521	351,239	- 30,281	519,644	445,823	- 73,820
債券						
社債	200,000	199,260	- 740	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	29,713	21,129	- 8,583	-	-	-
小計	611,234	571,629	- 39,605	519,644	445,823	- 73,820
合計	1,415,740	1,919,979	504,239	1,077,165	1,364,357	287,192

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却額(千円)	売却益の合計(千円)
11,665	3,999	16,201	1,200

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(平成13年3月31日)	当連結会計年度(平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	250,336	367,143
非上場債券		
社債	80,000	60,000

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成13年3月31日）		当連結会計年度（平成14年3月31日）	
	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
債券				
社債	204,260	109,200	60,000	26,490
その他	-	-	-	-
その他	-	21,129	-	17,358
合計	204,260	130,329	60,000	43,848

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について282,920千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて175,635千円（株式159,745千円、その他（証券投資信託受益証券15,889千円））減損処理を行っております。

3. 時価のある有価証券の減損処理にあたっては次の基準によっております。

(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合

下記基準のいずれかに該当する場合、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

イ. 過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合

ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

ハ. 株式の発行会社が3期連続で損失を計上している場合

(3) 時価の取得原価に対する下落率が30%未満の場合

「著しく下落した」とは判断せず、減損処理は行わない。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利フロアー取引であります。	(1)取引の内容 同左
(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2)取引に対する取組方針 同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>																
<p>(3) 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約に円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利フロアー</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、連結子会社につきましてはデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。金利フロアーについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	金利フロアー	借入金	<p>(3) 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利フロアー</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、連結子会社につきましてはデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。金利フロアーについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	金利フロアー	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引																
金利スワップ	借入金																
金利フロアー	借入金																
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引																
金利スワップ	借入金																
金利フロアー	借入金																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利フロアー取引は将来の為替相場・市場金利の変動によるリスクがあります。なお、当社はいずれも信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに契約を履行できなくなった場合に損失を被る危険性である信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づき、経理部が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)				当連結会計年度(平成14年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	745,688	-	788,907	43,218	267,540	-	266,082	-1,457
	英ポンド	44,693	-	45,592	898	18,714	-	18,922	208
	独マルク	33,422	-	33,296	-125	-	-	-	-
	ユーロ	-	-	-	-	7,891	-	7,967	75
	通貨オプション取引								
	買建								
	コール								
	米ドル	429,170 (6,310)	- (-)	7,511	1,201	328,695 (4,433)	- (-)	4,788	355
売建									
プット									
米ドル	429,170 (6,310)	- (-)	6,761	-451	328,695 (4,433)	- (-)	3,548	884	
合計		1,682,144	-	882,069	44,741	951,535	-	301,309	66

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

同左

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。

2. 同左

3. 通貨オプション取引の()内は、当連結会計年度末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

3. 同左

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成13年3月31日)及び当連結会計年度(平成14年3月31日)

金利関連のデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び丸文通商株式会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

厚生年金基金

	設定時期	その他
当社	昭和48年	-
丸文通商株式会社	平成元年	-

(注) 総合設立型の基金であります。

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和55年	-
丸文通商株式会社	昭和43年	-

(注) 共同委託契約であります。

2 退職給付債務に関する事項

適格退職年金制度

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
イ．退職給付債務(千円)	- 1,957,587	- 2,137,450
ロ．年金資産(千円)	1,440,286	1,529,840
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	- 517,301	- 607,609
ニ．未認識数理計算上の差異(千円)	138,273	110,565
ホ．退職給付引当金(ハ+ニ)(千円)	- 379,027	- 497,044

厚生年金基金制度

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
年金資産の額	3,888,966千円	4,069,578千円

(注) 当社及び丸文通商株式会社が加入する総合設立の厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社及び丸文通商株式会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出割合により算出してあります。

3 退職給付費用に関する事項

適格退職年金制度

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
イ．勤務費用(千円)	344,058	353,821
ロ．利息費用(千円)	55,709	58,727
ハ．期待運用収益(減算)(千円)	- 44,132	- 43,208
ニ．会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	385,914	-
ホ．数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	138,273
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (千円)	741,550	507,614

(注) 会計基準変更時差異額は1年で償却しております。

厚生年金基金制度

厚生年金基金への要拠出額(前連結会計年度155,785千円、当連結会計年度165,561千円)を勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 割引率(%)	3	同左
(2) 期待運用収益率(%)	3	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	翌連結会計年度に一括費用処理	発生の翌連結会計年度に一括費用処理
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	発生した連結会計年度で一括費用処理	

(税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位 : 千円)		(単位 : 千円)	
前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
ソフトウェア	356,119	投資有価証券評価損	1,385,732
未払事業税	239,563	ソフトウェア	343,535
賞与引当金	172,466	退職給付引当金	203,788
役員退職慰労引当金	170,630	役員退職慰労引当金	178,544
退職給付引当金	155,401	賞与引当金	155,690
その他	246,508	未払事業税	30,359
繰延税金資産合計	1,340,690	その他	221,338
繰延税金負債		繰延税金資産合計	2,518,988
固定資産圧縮積立金	- 621,906	繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	- 206,737	固定資産圧縮積立金	- 612,997
その他	- 4,989	其他有価証券評価差額金	- 117,748
繰延税金負債合計	- 833,634	その他	- 33,470
繰延税金資産の純額	507,055	繰延税金負債合計	- 764,217
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、		繰延税金資産の純額	1,754,770
連結貸借対照表の以下の項目に含まれております		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、	
(単位 : 千円)		連結貸借対照表の以下の項目に含まれております	
前連結会計年度		(単位 : 千円)	
(平成13年3月31日)		当連結会計年度	
流動資産 繰延税金資産	538,522	(平成14年3月31日)	
固定資産 繰延税金資産	51,249	流動資産 繰延税金資産	312,206
流動負債 繰延税金負債	- 2,824	固定資産 繰延税金資産	1,446,349
固定負債 繰延税金負債	- 79,892	流動負債 繰延税金負債	- 2,671
		固定負債 繰延税金負債	- 1,113
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位 : %)		税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	
前連結会計年度 (平成13年3月31日)			
国内の法定実効税率	41.0		
(調整)			
永久に損金に算入されない項目	1.6		
永久に益金に算入されない項目	- 1.8		
住民税均等割	0.4		
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.8		
持分法による投資損失	0.9		
その他	1.1		
税効果会計適用後の法人税の負担率	45.0		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	部材事業 (千円)	機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	115,880,327	57,864,166	335,299	174,079,793	-	174,079,793
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	216	115,065	21,831	137,112	-137,112	-
計	115,880,543	57,979,231	357,130	174,216,906	-137,112	174,079,793
営業費用	108,756,470	55,177,286	216,023	164,149,780	2,408,635	166,558,416
営業利益	7,124,073	2,801,945	141,106	10,067,125	-2,545,747	7,521,377
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	56,765,558	31,881,515	3,188,157	91,835,231	15,392,112	107,227,343
減価償却費	239,442	55,697	128,854	423,994	172,920	596,915
資本的支出	551,284	92,445	27,800	671,529	63,656	735,186

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

- (1) 部材事業 ...汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、液晶表示装置、水晶振動子／発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア
- (2) 機器事業 ...航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、C&I機器、科学機器、映像機器、医用機器
- (3) その他事業 ...不動産賃貸

3. 会計処理方法の変更

平成12年4月に当社が社内カンパニー制を導入したことに伴い、当連結会計年度より各セグメントの営業活動の貢献度をより明確にするため、従来、各セグメントに配賦していた全社的一般経費を配賦不能営業費用として各セグメントに配賦しない方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業費用は、「部材事業」が1,318,906千円、「機器事業」が1,223,826千円、「その他事業」が9,592千円それぞれ少なく、「消去又は全社」が2,552,326千円多く、営業利益は「部材事業」が1,318,906千円、「機器事業」が1,223,826千円、「その他事業」が9,592千円それぞれ多く、「消去又は全社」が2,552,326千円少なく計上されております。

また、「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。これによる各セグメントへの影響額は軽微であります。

4. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,552,326千円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。
5. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は15,392,112千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	部材事業 (千円)	機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,753,238	50,059,418	333,823	138,146,481	-	138,146,481
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,655	70,803	19,629	98,088	- 98,088	-
計	87,760,894	50,130,222	353,453	138,244,569	- 98,088	138,146,481
営業費用	86,227,015	48,048,888	195,517	134,471,421	2,218,093	136,689,514
営業利益	1,533,879	2,081,333	157,935	3,773,148	- 2,316,181	1,456,966
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	38,976,626	22,041,853	3,102,276	64,120,755	20,890,421	85,011,177
減価償却費	245,831	59,476	117,923	423,231	206,566	629,798
資本的支出	56,817	390,386	33,632	480,836	2,522,741	3,003,578

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

- (1) 部材事業 ...汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、液晶表示装置、水晶振動子
/発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア
- (2) 機器事業 ...航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、C&I機器、科学機器、映像機器、医用機器
- (3) その他事業 ...不動産賃貸

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,356,475千円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は20,917,077千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堀越毅一	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接 3.2%	-	-	社宅用地の賃借	1,436	前払費用	119

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

公租公課倍率方式により決定したものであります。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堀越毅一	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接 3.2%	-	-	社宅用地の賃借	1,436	前払費用	119

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

公租公課倍率方式により決定したものであります。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Nordiko, Ltd.	Hampshire, England, U.K.	千Stg. £ 21,605	製造業	（所有）直接 37.2%	役員 1名	当社取扱商品の製造	増資の引受	1,069,034	-	-

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者割当増資を引き受けたものであります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,283.15円	1株当たり純資産額	1,041.99円
1株当たり当期純利益	160.75円	1株当たり当期純損失	14.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。		同左	

（注） 1．前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2．当連結会計年度の1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>自己株式の取得</p> <p>平成14年6月27日開催の第55回定時株主総会において、「自己株式取得の件」を決議いたしました。</p> <p>1. 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>2. 取得する株式の総数 : 120万株を限度 (発行済株式数に占める割合は4.28%)</p> <p>3. 株式の取得価額の総額 : 1,600,000千円を限度</p>
	<p>ストックオプションとして新株予約権を発行</p> <p>平成14年6月27日開催の第55回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>3. 新株予約権の目的となる株式の数 200,000株を上限とする。</p> <p>4. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。</p> <p>5. 新株予約権の行使期間 平成16年7月1日から平成18年6月30日まで</p> <p>6. 新株予約権の行使の条件</p> <p>(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。</p> <p>(2) 新株予約権の譲渡、質入及び相続その他の処分は認めない。</p> <p>(3) その他の条件については、平成14年6月27日開催の第55回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第4回物上担保附社債	平成6年4月26日	300,000	-	年4.5	あり	平成13年4月26日
当社	第8回無担保社債	平成13年2月15日	2,100,000	2,100,000	年1.18	なし	平成16年2月13日
合計	-	-	2,400,000	2,100,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	2,100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,663,770	23,818,475	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	109,112	1,123,597	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,305,142	1,188,480	1.6	平成15年10月28日 ~ 平成21年1月4日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	37,078,025	26,130,553	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	105,243	1,048,620	6,919	7,415

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第54期 (平成13年3月31日)		第55期 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		5,363,884		7,185,853	
2. 受取手形	4,6	10,132,720		4,844,177	
3. 売掛金	4	38,702,854		30,506,447	
4. 有価証券		204,260		60,000	
5. 自己株式		213		-	
6. 商品		23,085,670		14,083,396	
7. 前渡金		2,680,715		2,168,702	
8. 前払費用		116,882		125,137	
9. 繰延税金資産		495,947		261,405	
10. 未収収益		3,018		-	
11. 未収消費税等		227,542		-	
12. 未収入金	4	2,595,946		-	
13. その他の流動資産	4	598,403		638,783	
貸倒引当金		- 35,000		-41,000	
流動資産合計		84,173,061	85.8	59,832,903	79.4
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物		5,836,504		6,148,070	
減価償却累計額		2,835,776	3,000,727	2,910,886	3,237,184
(2) 構築物		127,008		131,631	
減価償却累計額		98,416	28,592	101,314	30,316
(3) 機械及び装置		159,510		148,692	
減価償却累計額		151,528	7,981	141,257	7,434
(4) 車両及び運搬具		10,286		10,286	
減価償却累計額		7,641	2,644	8,485	1,800
(5) 工具器具及び備品		1,021,560		1,232,285	
減価償却累計額		677,949	343,611	684,381	547,904
(6) 土地			3,406,478		3,602,236
(7) 建設仮勘定			13,650		401,322
有形固定資産合計		6,803,686	7.0	7,828,200	10.4

区分	注記 番号	第54期 (平成13年3月31日)		第55期 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		452,000		274,000	
(2) 特許権		205		29	
(3) 商標権		926		689	
(4) ソフトウェア		70,867		53,657	
(5) 電話加入権		29,074		28,684	
(6) ソフトウェア仮勘定		-		1,379,496	
(7) その他の無形固定資産		256,429		4,780	
無形固定資産合計		809,503	0.8	1,741,338	2.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,903,394		1,582,655	
(2) 関係会社株式		2,074,943		1,275,902	
(3) 自己株式	5	306,200		-	
(4) 出資金		1,000		-	
(5) 長期貸付金		12,631		6,092	
(6) 長期前払費用		38,076		66,910	
(7) 繰延税金資産		297,458		1,393,918	
(8) 差入保証金		875,859		829,125	
(9) 保険掛金		700,325		740,109	
(10) その他の投資		68,700		62,600	
投資その他の資産合計		6,278,589	6.4	5,957,314	7.9
固定資産合計		13,891,780	14.2	15,526,852	20.6
資産合計		98,064,841	100.0	75,359,755	100.0

区分	注記 番号	第54期 (平成13年3月31日)		第55期 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1,6	3,576,777		2,202,769	
2. 買掛金	1,4	18,565,200		13,577,151	
3. 短期借入金	1	35,400,000		23,600,000	
4. 一年内返済予定長期借入金		-		1,000,000	
5. 一年内償還予定社債	1	300,000		-	
6. 未払金	4	403,030		305,678	
7. 未払費用	4	555,170		321,951	
8. 未払法人税等		2,541,843		34,915	
9. 未払事業所税		23,188		24,303	
10. 未払消費税等		-		441,879	
11. 前受金	4	2,691,103		2,050,799	
12. 預り金		129,688		149,976	
13. 賞与引当金		734,000		539,000	
14. その他の流動負債		189,529		48,033	
流動負債合計		65,109,532	66.4	44,296,459	58.8
固定負債					
1. 社債		2,100,000		2,100,000	
2. 長期借入金		1,000,000		1,000,000	
3. 退職給付引当金		376,826		489,788	
4. 役員退職慰労引当金		306,166		342,193	
5. 預り保証金	4	637,549		637,942	
固定負債合計		4,420,542	4.5	4,569,925	6.0
負債合計		69,530,075	70.9	48,866,384	64.8

区分	注記 番号	第54期 (平成13年3月31日)			第55期 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		6,214,500	6.3		6,214,500	8.3
資本準備金			6,351,437	6.5		6,351,437	8.4
利益準備金			987,736	1.0		1,553,625	2.1
その他の剰余金	5						
1. 任意積立金							
(1) 買換資産圧縮記帳積立金		908,471			894,939		
(2) 別途積立金		9,960,000	10,868,471		11,460,000	12,354,939	
2. 当期末処分利益			3,835,128			110,908	
その他の剰余金合計			14,703,600	15.0		12,465,848	16.5
その他有価証券評価差額金			277,492	0.3		154,941	0.2
自己株式			-	-		-246,981	-0.3
資本合計			28,534,766	29.1		26,493,370	35.2
負債資本合計			98,064,841	100.0		75,359,755	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 商品売上高		155,960,072		119,387,806	
2. 不動産賃貸収入		357,130	156,317,202	353,453	119,741,259
売上原価					
1. 商品売上原価	1				
(1) 商品期首たな卸高		15,878,944		23,085,670	
(2) 当期商品仕入高		142,587,940		96,893,892	
(3) 営業譲受けによる商品受入高		1,033,189		-	
合計		159,500,074		119,979,562	
(4) 他勘定振替高		365,218		225,548	
(5) 商品期末たな卸高		23,085,670		14,083,396	
		136,049,186		105,670,618	
2. 不動産賃貸原価		188,273	136,237,459	179,094	105,849,713
売上総利益			20,079,742		13,891,546
			12.8		11.6

区分	注記 番号	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 販売諸掛		606,647			633,691		
2. 役員報酬		297,345			299,722		
3. 従業員給料		3,692,762			3,823,013		
4. 従業員賞与		1,165,135			581,625		
5. 賞与引当金繰入額		734,000			539,000		
6. 退職給付引当金繰入額		390,097			447,904		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		36,315			49,095		
8. 福利厚生費		643,148			708,076		
9. 旅費及び交通費		744,414			679,319		
10. 賃借料		633,138			615,502		
11. 業務委託費		1,324,477			1,241,564		
12. 不動産賃借料		820,406			948,681		
13. 事業所税		23,188			24,303		
14. 減価償却費		395,685			436,915		
15. その他		1,777,764	13,284,526	8.4	1,623,247	12,651,662	10.6
営業利益			6,795,216	4.4		1,239,883	1.0
営業外収益	2						
1. 受取利息		11,216			10,694		
2. 受取配当金		152,799			30,580		
3. 固定資産賃貸料		37,327			53,482		
4. 為替差益		62,296			100,312		
5. 雑収入		74,533	338,172	0.2	147,521	342,590	0.3

区分	注記 番号	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		492,278			441,664		
2. 社債利息		23,406			25,741		
3. 社債発行費		12,850			-		
4. 新株発行費		44,350			-		
5. たな卸資産処分損		337,222			203,868		
6. 雑損失		130,223	1,040,331	0.7	119,074	790,349	0.6
経常利益			6,093,057	3.9		792,124	0.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	66,085			5,316		
2. 投資有価証券売却益		3,999			1,200		
3. 株式無償取得益		357,834			-		
4. 貸倒引当金戻入額		209,067	636,986	0.4	-	6,516	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-			4,464		
2. 固定資産除却損	5	11,535			345,807		
3. 投資有価証券評価損		326,920			214,106		
4. 関係会社株式評価損		916,673			2,131,479		
5. 退職給付会計基準変更 時差異		380,322			-		
6. ゴルフ会員権評価損		163,191			4,800		
7. その他		134	1,798,778	1.1	-	2,700,658	2.3
税引前当期純利益			4,931,265	3.2		-	-
税引前当期純損失			-	-		1,902,017	-1.6
法人税、住民税及び事 業税		3,045,000			22,000		
過年度法人税、住民税 及び事業税		-			64,000		
法人税等調整額		-904,863	2,140,136	1.4	-776,755	-690,755	-0.6
当期純利益			2,791,128	1.8		-	-
当期純損失			-	-		1,211,261	-1.0
前期繰越利益			1,203,353			1,517,310	
中間配当額			144,867			195,139	
中間配当に伴う利益準 備金積立額			14,486			-	
当期未処分利益			3,835,128			110,908	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第54期 株主総会承認年月日 (平成13年6月28日)		第55期 株主総会承認年月日 (平成14年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,835,128		110,908
任意積立金取崩高					
1. 買換資産圧縮記帳積立 金取崩高		13,532		12,820	
2. 別途積立金取崩高		-	13,532	460,000	472,820
合計			3,848,660		583,729
利益処分額					
1. 利益準備金		565,888		-	
2. 配当金		208,762		195,137	
3. 役員賞与金		56,700		-	
(うち監査役賞与金)		(900)		(-)	
4. 任意積立金					
別途積立金		1,500,000	2,331,350	-	195,137
次期繰越利益			1,517,310		388,591

- (注) 1. 買換資産圧縮記帳積立金取崩高は租税特別措置法に基づくものであります。
2. 第54期の配当金には自己株式180,168株分は含まれておりません。
3. 第55期の配当金には自己株式174,395株分は含まれておりません。
4. 平成13年12月10日に195,139千円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。

<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(380,322千円)は当事業年度に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>								
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利フロアー</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ対象となる為替予約取引の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップ取引については、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。金利フロアー取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	金利フロアー	借入金	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。金利フロアーについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								
金利フロアー	借入金								
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>								

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>前期まで流動資産の「その他の流動資産」に含めておりました「未収入金」(前期76,898千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当期においては「未収入金」として区分掲記しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「前受収益」(当期10千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、当期においては流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当期874千円)及び「保険手数料収入」(当期24,758千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当期においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>前期まで区分掲記しておりました「未収収益」(当期末残高508千円)及び「未収入金」(当期末残高501,978千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当期においては流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで無形固定資産の「その他の無形固定資産」に含めておりました「ソフトウェア仮勘定」(前期末残高252,000千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当期においては「ソフトウェア仮勘定」として区分掲記しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費として処理した退職給付に係る費用が3,495千円減少、従って経常利益が3,495千円増加するとともに、会計基準変更時差異380,322千円を特別損失として処理したことにより税引前当期純利益は376,826千円減少しております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,382千円減少し、税引前当期純利益は48,925千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は714,558千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は335,267千円減少しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産213千円、投資その他の資産306,200千円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

注記	第54期 (平成13年3月31日)				第55期 (平成14年3月31日)			
	1	担保に供されている資産は次のとおりであります。				担保に供されている資産は次のとおりであります。		
	担保提供資産(千円)		対応債務(千円)		担保提供資産(千円)		対応債務(千円)	
	建物	2,047,169	支払手形	462,603	建物	2,166,377	支払手形	311,891
	土地	657,768	買掛金	108,824	土地	657,747	買掛金	239,285
	投資有価証券	389,152	短期借入金	3,440,000	投資有価証券	323,208	短期借入金	3,440,000
			一年内償還 予定社債	300,000			計	3,991,176
	計	3,094,090	計	4,311,427	計	3,147,333	計	3,991,176
2	会社が発行する株式は48,000,000株であり、発行済株式の総数は23,376,000株であります。				会社が発行する株式は48,000,000株であり、発行済株式の総数は28,051,200株であります。			
3	保証債務 銀行借入等に対する保証				保証債務 銀行借入等に対する保証			
	保証先	保証金額		保証先	保証金額			
	丸文通商株式会社	913,729千円		丸文通商株式会社	860,902千円			
	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$ 7,650千 SG\$ 112千	947,835千円 7,731千円	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$ 750千	99,937千円		
	Nordiko, Ltd.	Stg. £ 5,740千	1,016,780千円	Marubun Taiwan, Inc.	NT\$ 23,829千 US\$ 330千	90,791千円 44,025千円 52,085千円		
	Marubun Taiwan, Inc.	NT\$ 116,441千 US\$ 97千	438,983千円 12,055千円	Marubun USA Corporation	US\$ 80千	10,660千円		
	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 2,470千	306,033千円	従業員		5,056千円		
	計		3,643,148千円	計		1,163,458千円		

注記	第54期 (平成13年3月31日)	第55期 (平成14年3月31日)																																		
4	<p>関係会社に関する項目</p> <p>勘定科目を区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,281千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>140,941千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,913千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>6,765千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>105,393千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>8,453千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>34,797千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>1,819千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>5,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,281千円	売掛金	140,941千円	未収入金	1,913千円	その他の流動資産	6,765千円	買掛金	105,393千円	未払金	8,453千円	未払費用	34,797千円	前受金	1,819千円	預り保証金	5,000千円	<p>関係会社に関する項目</p> <p>勘定科目を区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,785千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>216,373千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>17,564千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>140,590千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>6,075千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>31,843千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>1,378千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>5,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,785千円	売掛金	216,373千円	その他の流動資産	17,564千円	買掛金	140,590千円	未払金	6,075千円	未払費用	31,843千円	前受金	1,378千円	預り保証金	5,000千円
受取手形	4,281千円																																			
売掛金	140,941千円																																			
未収入金	1,913千円																																			
その他の流動資産	6,765千円																																			
買掛金	105,393千円																																			
未払金	8,453千円																																			
未払費用	34,797千円																																			
前受金	1,819千円																																			
預り保証金	5,000千円																																			
受取手形	5,785千円																																			
売掛金	216,373千円																																			
その他の流動資産	17,564千円																																			
買掛金	140,590千円																																			
未払金	6,075千円																																			
未払費用	31,843千円																																			
前受金	1,378千円																																			
預り保証金	5,000千円																																			
5	<p>配当制限</p> <p>(1)貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式306,200千円については、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</p> <p>(2)貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち、資産に時価を付したことにより増加した純資産額26,397千円については、商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</p>	<p>配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち、資産に時価を付したことにより増加した純資産額39千円については、商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</p>																																		
6	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>614,792千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>106,594千円</td> </tr> </table>	受取手形	614,792千円	支払手形	106,594千円	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>69,252千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>88,578千円</td> </tr> </table>	受取手形	69,252千円	支払手形	88,578千円																										
受取手形	614,792千円																																			
支払手形	106,594千円																																			
受取手形	69,252千円																																			
支払手形	88,578千円																																			
7		<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>49,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>26,150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	49,750,000千円	借入実行残高	23,600,000千円	差引額	26,150,000千円																												
当座貸越極度額	49,750,000千円																																			
借入実行残高	23,600,000千円																																			
差引額	26,150,000千円																																			

(損益計算書関係)

注記	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																
1	(1) 商品の低価法による評価損375,879千円は売上原価に算入しております。 (2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,307千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,105千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">359,805千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,218千円</td> </tr> </table>	固定資産	4,307千円	販売費及び一般管理費	1,105千円	営業外費用	359,805千円	計	365,218千円	(1) 商品の低価法による評価損450,700千円は売上原価に算入しております。 (2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,054千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13,502千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">204,991千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,548千円</td> </tr> </table>	固定資産	7,054千円	販売費及び一般管理費	13,502千円	営業外費用	204,991千円	計	225,548千円
固定資産	4,307千円																	
販売費及び一般管理費	1,105千円																	
営業外費用	359,805千円																	
計	365,218千円																	
固定資産	7,054千円																	
販売費及び一般管理費	13,502千円																	
営業外費用	204,991千円																	
計	225,548千円																	
2		関係会社との取引によるものが36,249千円含まれております。																
3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">64,399千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,686千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,085千円</td> </tr> </table>	土地	64,399千円	その他	1,686千円	計	66,085千円	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,316千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,316千円</td> </tr> </table>	土地	5,316千円	計	5,316千円						
土地	64,399千円																	
その他	1,686千円																	
計	66,085千円																	
土地	5,316千円																	
計	5,316千円																	
4		固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,060千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,464千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	4,060千円	建物	404千円	計	4,464千円										
工具器具及び備品	4,060千円																	
建物	404千円																	
計	4,464千円																	
5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,162千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,372千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,535千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	7,162千円	その他	4,372千円	計	11,535千円	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,976千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">322,254千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,576千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,807千円</td> </tr> </table>	建物	21,976千円	工具器具及び備品	322,254千円	その他	1,576千円	計	345,807千円		
工具器具及び備品	7,162千円																	
その他	4,372千円																	
計	11,535千円																	
建物	21,976千円																	
工具器具及び備品	322,254千円																	
その他	1,576千円																	
計	345,807千円																	

(リース取引関係)

第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両及び 運搬具	40,659	12,595	28,064	車両及び 運搬具	50,798	18,644	32,153
工具器具 及び備品	1,682,107	840,468	841,638	工具器具 及び備品	1,703,633	941,895	761,738
合計	1,722,767	853,063	869,703	合計	1,754,432	960,540	793,892
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			1年内				360,730千円
			1年超				459,031千円
			合計				819,761千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			支払リース料				467,550千円
			減価償却費相当額				428,545千円
			支払利息相当額				37,364千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
			1年内				1,190千円
			1年超				- 千円
			合計				1,190千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第54期	第55期
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円) (平成13年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ソフトウェア 356,119千円</p> <p>関係会社株式評価損 375,836千円</p> <p>未払事業税 227,707千円</p> <p>退職給付引当金 154,498千円</p> <p>賞与引当金 152,543千円</p> <p>役員退職慰労引当金 125,528千円</p> <p>その他 215,913千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,608,146千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 - 621,906千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 - 192,833千円</p> <p>繰延税金負債合計 - 814,740千円</p> <p>繰延税金資産の純額 793,406千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %) (平成13年3月31日)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 1.7</p> <p>永久に益金に算入されない項目 - 1.2</p> <p>住民税均等割 0.4</p> <p>その他 1.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円) (平成14年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 1,249,742千円</p> <p>ソフトウェア 343,535千円</p> <p>退職給付引当金 200,813千円</p> <p>役員退職慰労引当金 140,299千円</p> <p>賞与引当金 127,891千円</p> <p>未払事業税 5,681千円</p> <p>その他 308,029千円</p> <p>繰延税金資産合計 2,375,993千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 - 612,997千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 - 107,671千円</p> <p>繰延税金負債合計 - 720,669千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,655,323千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

第54期	第55期
1株当たり純資産額 1,220.69円	1株当たり純資産額 950.37円
1株当たり当期純利益 132.33円	1株当たり当期純損失 43.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

<p>第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>自己株式の取得 平成14年6月27日開催の第55回定時株主総会において、「自己株式取得の件」を決議いたしました。</p> <p>1. 取得する株式の種類 : 普通株式 2. 取得する株式の総数 : 120万株を限度 (発行済株式数に占める割合は4.28%) 3. 株式の取得価額の総額 : 1,600,000千円を限度</p>
	<p>ストックオプションとして新株予約権を発行 平成14年6月27日開催の第55回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的となる株式の数 200,000株を上限とする。 4. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。 5. 新株予約権の行使期間 平成16年7月1日から平成18年6月30日まで 6. 新株予約権の行使の条件 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 (2) 新株予約権の譲渡、質入及び相続その他の処分は認めない。 (3) その他の条件については、平成14年6月27日開催の第55回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	セイコーエプソン株式会社	289,786
		株式会社東京三菱フィナンシャル・グループ	224,136
		三菱電機株式会社	104,814
		株式会社ディスコ	97,200
		日本電気株式会社	75,226
		株式会社東芝	69,226
		JDS Uniphase Corporation	59,008
		日産自動車株式会社	56,801
		三井物産株式会社	47,016
		株式会社滋賀銀行	37,128
		その他(50銘柄)	478,462
計		1,781,370	1,538,806

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	アセットコア・テクノロジー株式会社 社転換社債	60,000
		小計	60,000
投資有価証券	その他 有価証券	ソニー株式会社第4回転換社債	26,490
		小計	26,490
計		75,000	86,490

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	17,358
計		26,517,964	17,358

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,836,504	456,229	144,662	6,148,070	2,910,886	206,584	3,237,184
構築物	127,008	5,894	1,272	131,631	101,314	3,988	30,316
機械及び装置	159,510	-	10,818	148,692	141,257	6	7,434
車両及び運搬具	10,286	-	-	10,286	8,485	843	1,800
工具器具及び備品	1,021,560	628,759	418,034	1,232,285	684,381	111,342	547,904
土地	3,406,478	197,038	1,280	3,602,236	-	-	3,602,236
建設仮勘定	13,650	389,982	2,310	401,322	-	-	401,322
有形固定資産計	10,574,999	1,677,904	578,378	11,674,525	3,846,325	322,765	7,828,200
無形固定資産							
営業権	890,000	-	-	890,000	616,000	178,000	274,000
特許権	1,837	-	-	1,837	1,807	175	29
商標権	2,401	-	-	2,401	1,711	236	689
ソフトウェア	221,138	23,488	24,328	220,299	166,641	40,698	53,657
電話加入権	29,074	102	493	28,684	-	-	28,684
ソフトウェア仮勘定	252,000	1,127,496	-	1,379,496	-	-	1,379,496
その他の無形固定資産	11,621	1,057	-	12,679	7,898	706	4,780
無形固定資産計	1,408,074	1,152,145	24,822	2,535,397	794,059	219,817	1,741,338
長期前払費用	87,389	43,828	1,785	129,433	62,522	14,587	66,910
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加額(千円)	内容
ソフトウェア仮勘定	1,127,496	ソフトウェア開発費

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		6,214,500	-	-	6,214,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注）1（株）	(23,376,000)	(4,675,200)	(-)	(28,051,200)
	普通株式（千円）	6,214,500	-	-	6,214,500
	計（株）	(23,376,000)	(4,675,200)	(-)	(28,051,200)
	計（千円）	6,214,500	-	-	6,214,500
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（千円）	6,346,609	-	-	6,346,609
	再評価積立金（千円）	4,827	-	-	4,827
	計（千円）	6,351,437	-	-	6,351,437
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 （注）2（千円）	987,736	565,888	-	1,553,625
	任意積立金				
	買換資産圧縮記帳積立 金（注）3（千円）	908,471	-	13,532	894,939
	別途積立金（注）3（千円）	9,960,000	1,500,000	-	11,460,000
計（千円）	11,856,208	2,065,888	13,532	13,908,564	

- （注）1．当期増加額は、株式分割（普通株式4,675,200株）によるものであります。なお、当期末における自己株式数は、174,395株であります。
- 2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。
- 3．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	35,000	41,000	-	35,000	41,000
賞与引当金	734,000	539,000	734,000	-	539,000
役員退職慰労引当金	306,166	49,095	13,068	-	342,193

- （注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,820
預金の種類	
当座預金	103,160
普通預金(外貨普通預金 486,377千円)	3,144,731
通知預金	800,000
定期預金	3,100,000
別段預金	28,141
計	7,176,032
合計	7,185,853

ロ 受取手形

() 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
プラス工業株式会社	1,769,667
三菱電機株式会社	402,596
ソニーイーエムシーエス株式会社	325,271
三洋電波工業株式会社	167,932
株式会社ニデック	163,302
その他(旭光学工業株式会社他)	2,015,408
合計	4,844,177

() 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成14年3月 満期	69,252
" 4月 "	1,681,687
" 5月 "	512,973
" 6月 "	1,076,245
" 7月 "	1,314,743
" 8月 "	186,464
" 9月 "	2,811
合計	4,844,177

八 売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機株式会社	2,796,212
ソニーイーエムシーエス株式会社	1,985,390
セイコーエプソン株式会社	1,835,248
シャープ株式会社	1,749,300
株式会社東芝	1,412,918
その他(プラス工業株式会社他)	20,727,376
合計	30,506,447

() 売掛金の発生及び回収状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	回収率(%)
38,702,854	125,486,876	133,683,284	81.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

算出方法

$$\text{売掛金回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

() 売掛金滞留状況

売掛金残高			月平均発生高 (千円)	滞留期間(日)
期首残高(千円)	期末残高(千円)	期中平均(千円)		
38,702,854	30,506,447	34,604,650	10,457,239	99.3

(注) 算出方法

$$\text{売掛金滞留期間} = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月平均発生高}} \times 30\text{日}$$

二 商品

品名	金額(千円)
集積回路	10,867,964
一般部品・材料	1,166,001
機器	2,049,429
合計	14,083,396

() 流動負債

イ 支払手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社島津製作所	263,327
旭化成マイクロシステム株式会社	230,035
株式会社マクニカ	145,761
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	142,806
株式会社ユニハイト	99,239
その他(ポニー工業株式会社他)	1,321,599
合計	2,202,769

() 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成14年3月 満期	88,578
” 4月 ”	398,542
” 5月 ”	721,778
” 6月 ”	483,055
” 7月 ”	462,474
” 8月 ”	7,199
” 9月 ”	22,503
” 10月 以降満期	18,636
合計	2,202,769

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	6,844,510
セイコーエプソン株式会社	976,617
日本サムスン株式会社	656,359
モトローラ株式会社	609,011
株式会社日立セミコンデバイス	250,840
その他(Maxim Integrated Products, Inc.他)	4,239,811
合計	13,577,151

八 短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社東京三菱銀行	11,400,000
株式会社日本興業銀行 （現：株式会社みずほコーポレート銀行）	3,000,000
株式会社横浜銀行	2,500,000
株式会社滋賀銀行	2,500,000
その他（株式会社三井住友銀行他）	4,200,000
合計	23,600,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料担当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成12年12月29日 至 平成13年3月28日）平成13年4月3日関東財務局長に提出。
- 2 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書 平成13年6月11日関東財務局長に提出。
- 3 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第54期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出。
- 4 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成13年3月29日 至 平成13年6月28日）平成13年7月2日関東財務局長に提出。
- 5 有価証券報告書の訂正報告書
平成13年6月28日提出の有価証券報告書の訂正報告書 平成13年10月19日関東財務局長に提出。
- 6 半期報告書
（第55期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月20日関東財務局長に提出。
- 7 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書 平成14年5月23日関東財務局長に提出。
- 8 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書 平成14年5月24日関東財務局長に提出。
- 9 有価証券報告書の訂正報告書
平成13年6月28日提出の有価証券報告書の訂正報告書 平成14年6月4日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年 6月28日

丸文株式会社

代表取締役社長 堀越 毅一 殿

至誠監査法人

関与社員
代表社員 公認会計士 住田 光生 印

関与社員
代表社員 公認会計士 森永 忠昭 印

関与社員
代表社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「セグメント情報1.(注)3.会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は従来、全社的一般経費を各セグメントに配賦していたが、社内カンパニー制を導入したことに伴い、当連結会計年度より当該全社的一般経費を、配賦不能営業費用として各セグメントに配賦しない方法に変更した。この変更は、事業の種類別セグメントの営業貢献度をより明確にし、各セグメントの営業損益をより適正に表示するための変更であり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、各セグメントの営業利益は、「部材事業」が1,318,906千円、「機器事業」が1,223,826千円、「その他事業」が9,592千円それぞれ増加している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が丸文株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりま
す。

監査報告書

平成14年 6月27日

丸文株式会社

代表取締役社長 堀越 毅一 殿

至誠監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が丸文株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年 6月28日

丸文株式会社

代表取締役社長 堀越 毅一 殿

至誠監査法人

関与社員
代表社員 公認会計士 住田 光生 印

関与社員
代表社員 公認会計士 森永 忠昭 印

関与社員
代表社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が丸文株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

（注）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6月27日

丸文株式会社

代表取締役社長 堀越 毅一 殿

至誠監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が丸文株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。